



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス  
 コード番号 9783 URL <http://www.benesse-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 保  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理本部長 (氏名) 齋藤 直人

TEL 042-357-3656

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

|             | 売上高     |     | 営業利益   |      | 経常利益   |      | 親会社株主に帰属する四半期純利益 |       |
|-------------|---------|-----|--------|------|--------|------|------------------|-------|
|             | 百万円     | %   | 百万円    | %    | 百万円    | %    | 百万円              | %     |
| 30年3月期第3四半期 | 326,969 | 2.5 | 17,161 | 32.9 | 15,235 | 36.6 | 19,800           | 264.7 |
| 29年3月期第3四半期 | 318,841 | 3.7 | 12,916 | 16.6 | 11,152 | 21.4 | 5,428            | 30.2  |

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 19,665百万円 (580.0%) 29年3月期第3四半期 2,892百万円 (66.0%)

|             | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
|             | 円 銭         | 円 銭                |
| 30年3月期第3四半期 | 205.72      | 205.59             |
| 29年3月期第3四半期 | 56.44       | 56.44              |

### (2) 連結財政状態

|             | 総資産     | 純資産     | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
|             | 百万円     | 百万円     | %      |
| 30年3月期第3四半期 | 468,458 | 182,528 | 38.2   |
| 29年3月期      | 481,904 | 175,166 | 34.9   |

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 178,866百万円 29年3月期 168,268百万円

## 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |       |       |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   |
| 29年3月期     |        | 47.50  |        | 47.50 | 95.00 |
| 30年3月期     |        | 47.50  |        |       |       |
| 30年3月期(予想) |        |        |        | 47.50 | 95.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

|    | 売上高     |     | 営業利益   |      | 経常利益  |      | 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|-------|------|-----------------|-------|------------|
|    | 百万円     | %   | 百万円    | %    | 百万円   | %    | 百万円             | %     | 円 銭        |
| 通期 | 438,300 | 1.9 | 11,100 | 44.4 | 7,500 | 35.2 | 10,900          | 206.4 | 113.23     |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 有 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

|                   |          |               |          |               |
|-------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期3Q | 102,464,061 株 | 29年3月期   | 102,453,453 株 |
| 期末自己株式数           | 30年3月期3Q | 6,156,003 株   | 29年3月期   | 6,265,283 株   |
| 期中平均株式数(四半期累計)    | 30年3月期3Q | 96,247,594 株  | 29年3月期3Q | 96,188,494 株  |

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

|                              |       |
|------------------------------|-------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報           | P. 2  |
| (1) 経営成績に関する説明               | P. 2  |
| (2) 財政状態に関する説明               | P. 5  |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明    | P. 5  |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記           | P. 6  |
| (1) 四半期連結貸借対照表               | P. 6  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | P. 8  |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書        | P. 10 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項        | P. 11 |
| (継続企業の前提に関する注記)              | P. 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)     | P. 11 |
| (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)   | P. 11 |
| (追加情報)                       | P. 11 |
| (連結損益計算書関係)                  | P. 11 |
| (セグメント情報等)                   | P. 12 |
| (企業結合等関係)                    | P. 14 |

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①業績全般に関する分析

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比増収増益となりました。

売上高は、3,269億6千9百万円と、前年同期比2.5%の増収となりました。

増収の主な要因は、語学カンパニーにおいて、サウジアラビアからの留学生の減少によるBerlitz（ベルリッツ） CorporationのELS事業（留学支援事業）の減収等があったものの、国内教育カンパニーにおいて、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が増加したこと、及び大学向け留学支援事業や学習塾事業が伸長したこと、並びに介護・保育カンパニーにおいて、高齢者向けホーム及び住宅数を拡大し入居者数が増加したことです。

営業利益は、語学カンパニーにおいて減収等による減益、介護・保育カンパニーにおいて処遇改善によるコスト増等による減益があったものの、国内教育カンパニーにおける増収による増益、及び「進研ゼミ」のコスト削減等により、171億6千1百万円と、前年同期比32.9%の増益となりました。

経常利益は、152億3千5百万円と、前年同期比36.6%の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増益に加え、㈱TMJの株式譲渡による子会社株式売却益126億8千1百万円を計上したこと等により198億円と、前年同期比264.7%の増益となりました。

#### ②セグメントの業績の状況

##### [国内教育カンパニー]

国内教育カンパニーの売上高は、1,522億9千7百万円と、前年同期比6.3%の増収となりました。

増収の主な要因は、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が増加したこと、大学向け留学支援事業の伸長、及び㈱東京個別指導学院、㈱東京教育研の生徒数が増加したこと、並びに㈱東京教育研、㈱お茶の水ゼミナールにおける決算日変更による影響です。

営業利益は、増収による増益、及び「進研ゼミ」のコスト削減等により、140億6千3百万円と、前年同期比88.3%の増益となりました。

##### [海外事業カンパニー]

海外事業カンパニーの売上高は、230億3千6百万円と、前年同期比11.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、円高による為替換算時のマイナス影響があったものの、中国での通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

営業利益は、円高による為替換算時のマイナス影響があったものの、増収による増益等により、27億3千3百万円と、前年同期比0.5%の増益となりました。

##### [介護・保育カンパニー]

介護・保育カンパニーの売上高は、824億8千1百万円と、前年同期比8.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比11ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、増収による増益があったものの、処遇改善によるコスト増等により、53億9千3百万円と、前年同期比6.2%の減益となりました。

##### [語学カンパニー]

語学カンパニーの売上高は、442億8千万円と、前年同期比5.2%の減収となりました。

減収の主な要因は、円安による為替換算時のプラス影響があったものの、サウジアラビアからの留学生の減少等によるBerlitz CorporationのELS事業の減収、及び米州における語学レッスン数が減少したことです。

利益面は、減収による減益等により、21億7千2百万円の営業損失（前年同期は1億2千6百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の売上高は、平成29年10月2日付で、㈱TMJについて当社の保有する全株式をセコム㈱に譲渡したこと等により、449億6千5百万円と、前年同期比15.6%の減収となりました。

営業利益は、減収による減益、及び出版事業の費用増等により、7億4千万円と、前年同期比58.8%の減益となりました。

- (注) 1. 上記「②セグメントの業績の状況」に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。  
 2. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「経営成績に関する説明」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

| セグメントの名称   | 販売高(百万円)                       |                                | 前年同期比<br>(%) | 前連結会計年度<br>(4月～3月累計)<br>(百万円) |
|------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------|-------------------------------|
|            | 前第3四半期<br>連結累計期間<br>(4月～12月累計) | 当第3四半期<br>連結累計期間<br>(4月～12月累計) |              |                               |
| 国内教育カンパニー  |                                |                                |              |                               |
| 高校講座事業     | 9,294                          | 9,486                          | 102.1        | 11,930                        |
| 中学講座事業     | 16,674                         | 18,696                         | 112.1        | 21,544                        |
| 小学講座事業     | 36,186                         | 36,589                         | 101.1        | 47,895                        |
| こどもちゃれんじ事業 | 12,544                         | 12,596                         | 100.4        | 16,757                        |
| 学校向け教育事業   | 32,723                         | 35,526                         | 108.6        | 47,152                        |
| その他        | 35,809                         | 39,115                         | 109.2        | 49,125                        |
| 小計         | 143,232                        | 152,011                        | 106.1        | 194,406                       |
| 海外事業カンパニー  | 20,622                         | 22,992                         | 111.5        | 28,046                        |
| 介護・保育カンパニー | 75,861                         | 82,418                         | 108.6        | 102,996                       |
| 語学カンパニー    | 45,986                         | 43,066                         | 93.7         | 60,282                        |
| その他(注2)    | 33,137                         | 26,480                         | 79.9         | 44,331                        |
| 合計         | 318,841                        | 326,969                        | 102.5        | 430,064                       |

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間から、一部の連結子会社は決算日を変更しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。  
 2. 「その他」を構成していた連結子会社㈱TMJのテレマーケティング事業については、当社の保有する全株式を平成29年10月2日付で譲渡したことに伴い、当第3四半期連結累計期間においては、同社及びその子会社5社の業績は第2四半期連結会計期間の末日まで計上しております。  
 3. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

(国内教育カンパニーにおける進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

| 講座       | 延べ在籍数 (千人)              |                         | 前年同期比 (%) | 前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人) |
|----------|-------------------------|-------------------------|-----------|------------------------|
|          | 前第3四半期連結累計期間 (4月～12月累計) | 当第3四半期連結累計期間 (4月～12月累計) |           |                        |
| 高校講座     | 1,143                   | 1,173                   | 102.6     | 1,476                  |
| 中学講座     | 2,995                   | 3,245                   | 108.3     | 3,855                  |
| 小学講座     | 9,659                   | 9,747                   | 100.9     | 12,768                 |
| こどもちゃれんじ | 6,736                   | 6,762                   | 100.4     | 9,047                  |
| 合計       | 20,533                  | 20,928                  | 101.9     | 27,147                 |

(介護・保育カンパニーにおける高齢者向けホーム及び住宅数)

| シリーズ      | 高齢者向けホーム及び住宅数 (カ所)   |                      | 増減数 (カ所) | 前連結会計年度 (3月末日) (カ所) |
|-----------|----------------------|----------------------|----------|---------------------|
|           | 前第3四半期連結会計期間 (12月末日) | 当第3四半期連結会計期間 (12月末日) |          |                     |
| アリア       | 21                   | 22                   | 1        | 22                  |
| くらら       | 42                   | 42                   | —        | 42                  |
| グラニー&グランダ | 127                  | 133                  | 6        | 130                 |
| まどか       | 56                   | 57                   | 1        | 57                  |
| ボンセジュール   | 42                   | 44                   | 2        | 43                  |
| こちち       | 12                   | 13                   | 1        | 12                  |
| リレ        | 2                    | 2                    | —        | 2                   |
| 合計        | 302                  | 313                  | 11       | 308                 |

(語学カンパニーにおけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

| 地域         | 語学レッスン数 (千レッスン)        |                        | 前年同期比 (%) | 前連結会計年度 (1月～12月累計) (千レッスン) |
|------------|------------------------|------------------------|-----------|----------------------------|
|            | 前第3四半期連結累計期間 (1月～9月累計) | 当第3四半期連結累計期間 (1月～9月累計) |           |                            |
| アメリカズ (米州) | 1,210                  | 1,114                  | 92.0      | 1,569                      |
| ヨーロッパ      | 2,286                  | 2,283                  | 99.8      | 3,081                      |
| アジア        | 1,193                  | 1,160                  | 97.2      | 1,581                      |
| 合計         | 4,691                  | 4,557                  | 97.1      | 6,232                      |

(注) 1. 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

2. (参考情報)

Berlitz Corporationの決算日は12月末日のため、上記の第3四半期連結累計期間の語学レッスン数は、1月から9月における語学レッスン数となっております。そのため、参考情報として1月から12月におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を次のとおり開示いたします。(平成29年1月から12月の語学レッスン数は速報値であるため、変動する可能性があります。)

| 地域         | 語学レッスン数 (千レッスン) |                     | 前年同期比 (%) |
|------------|-----------------|---------------------|-----------|
|            | 平成28年1月～12月累計   | 平成29年1月～12月累計 (速報値) |           |
| アメリカズ (米州) | 1,569           | 1,460               | 93.1      |
| ヨーロッパ      | 3,081           | 3,041               | 98.7      |
| アジア        | 1,581           | 1,537               | 97.2      |
| 合計         | 6,232           | 6,039               | 96.9      |

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、4,684億5千8百万円と、前連結会計年度に比べ2.8%、134億4千5百万円減少しました。

流動資産は、2,428億6千万円と、前連結会計年度に比べ3.2%、79億2千7百万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、1,374億5千万円と、前連結会計年度に比べ0.9%、12億1千8百万円増加しました。

無形固定資産は、383億2千4百万円と、前連結会計年度に比べ12.7%、55億9千4百万円減少しました。この減少は、主にソフトウェアの減少によるものです。

投資その他の資産は、498億2千4百万円と、前連結会計年度に比べ2.2%、11億4千2百万円減少しました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間の総負債は、2,859億3千万円と、前連結会計年度に比べ6.8%、208億8百万円減少しました。

流動負債は、1,232億9千2百万円と、前連結会計年度に比べ16.5%、243億7千2百万円減少しました。この減少は、主に前受金の減少によるものです。

固定負債は、1,626億3千7百万円と、前連結会計年度に比べ2.2%、35億6千4百万円増加しました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、1,825億2千8百万円と、前連結会計年度に比べ4.2%、73億6千2百万円増加しました。この増加は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年9月1日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成29年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                               |
| 流動資産        |                         |                               |
| 現金及び預金      | 113,542                 | 130,222                       |
| 受取手形及び売掛金   | 32,023                  | 30,503                        |
| 有価証券        | 30,301                  | 26,607                        |
| 商品及び製品      | 20,057                  | 17,230                        |
| 仕掛品         | 3,535                   | 6,449                         |
| 原材料及び貯蔵品    | 1,506                   | 1,244                         |
| その他         | 51,416                  | 32,225                        |
| 貸倒引当金       | △1,596                  | △1,623                        |
| 流動資産合計      | 250,787                 | 242,860                       |
| 固定資産        |                         |                               |
| 有形固定資産      |                         |                               |
| 建物及び構築物（純額） | 29,369                  | 28,082                        |
| 土地          | 34,947                  | 34,960                        |
| リース資産（純額）   | 63,384                  | 65,395                        |
| その他（純額）     | 8,530                   | 9,010                         |
| 有形固定資産合計    | 136,231                 | 137,450                       |
| 無形固定資産      |                         |                               |
| のれん         | 13,611                  | 11,845                        |
| その他         | 30,307                  | 26,478                        |
| 無形固定資産合計    | 43,918                  | 38,324                        |
| 投資その他の資産    |                         |                               |
| 投資有価証券      | 14,316                  | 14,414                        |
| その他         | 36,739                  | 35,482                        |
| 貸倒引当金       | △89                     | △72                           |
| 投資その他の資産合計  | 50,966                  | 49,824                        |
| 固定資産合計      | 231,116                 | 225,598                       |
| 資産合計        | 481,904                 | 468,458                       |



(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成29年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                               |
| 流動負債          |                         |                               |
| 支払手形及び買掛金     | 16,707                  | 14,261                        |
| 未払法人税等        | 5,280                   | 4,318                         |
| 前受金           | 80,361                  | 67,202                        |
| 添削料引当金        | 307                     | 450                           |
| 賞与引当金         | 6,563                   | 3,832                         |
| 返品調整引当金       | 341                     | 371                           |
| その他           | 38,102                  | 32,855                        |
| 流動負債合計        | 147,664                 | 123,292                       |
| 固定負債          |                         |                               |
| 長期借入金         | 37,805                  | 37,805                        |
| リース債務         | 65,887                  | 68,942                        |
| 役員退職慰労引当金     | 124                     | 119                           |
| 退職給付に係る負債     | 7,173                   | 7,031                         |
| その他           | 48,083                  | 48,738                        |
| 固定負債合計        | 159,073                 | 162,637                       |
| 負債合計          | 306,738                 | 285,930                       |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 13,600                  | 13,623                        |
| 資本剰余金         | 29,479                  | 29,556                        |
| 利益剰余金         | 150,991                 | 161,648                       |
| 自己株式          | △21,736                 | △21,357                       |
| 株主資本合計        | 172,333                 | 183,470                       |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 1,605                   | 1,830                         |
| 為替換算調整勘定      | △4,596                  | △5,554                        |
| 退職給付に係る調整累計額  | △1,073                  | △880                          |
| その他の包括利益累計額合計 | △4,065                  | △4,604                        |
| 新株予約権         | 115                     | 96                            |
| 非支配株主持分       | 6,782                   | 3,566                         |
| 純資産合計         | 175,166                 | 182,528                       |
| 負債純資産合計       | 481,904                 | 468,458                       |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

|                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高              | 318,841                                      | 326,969                                      |
| 売上原価             | 185,866                                      | 189,653                                      |
| 売上総利益            | 132,974                                      | 137,315                                      |
| 返品調整引当金戻入額       | 366  | 341  |
| 返品調整引当金繰入額       | 345  | 371  |
| 差引売上総利益          | 132,996                                      | 137,285                                      |
| 販売費及び一般管理費       |  |  |
| ダイレクトメール費        | 10,173                                       | 11,188                                       |
| 広告宣伝費            | 8,196  | 8,047  |
| 給料及び手当           | 27,045                                       | 27,205                                       |
| 賞与引当金繰入額         | 1,760  | 1,902  |
| 退職給付費用           | 1,470  | 1,179  |
| 役員退職慰労引当金繰入額     | 13   | 12   |
| 貸倒引当金繰入額         | 616  | 363  |
| その他              | 70,803                                       | 70,223                                       |
| 販売費及び一般管理費合計     | 120,080                                      | 120,123                                      |
| 営業利益             | 12,916                                       | 17,161                                       |
| 営業外収益            |  |  |
| 受取利息             | 269  | 339  |
| 固定資産賃貸料          | 284  | 268  |
| 為替差益             | 47   | 346  |
| 投資有価証券売却益        | 343  | 41   |
| 投資事業組合運用益        | 52   | 120  |
| その他              | 568  | 858  |
| 営業外収益合計          | 1,566  | 1,974  |
| 営業外費用            |  |  |
| 支払利息             | 2,862  | 3,308  |
| 固定資産賃貸費用         | 117  | 135  |
| その他              | 349  | 457  |
| 営業外費用合計          | 3,330  | 3,901  |
| 経常利益             | 11,152                                       | 15,235                                       |
| 特別利益             |  |  |
| 子会社株式売却益         | -  | ※1 12,681                                    |
| 固定資産売却益          | 384  | -  |
| 特別利益合計           | 384  | 12,681                                       |
| 特別損失             |  |  |
| 固定資産売却損          | 8  | 2  |
| 減損損失             | 430  | -  |
| 特別損失合計           | 438  | 2  |
| 税金等調整前四半期純利益     | 11,098                                       | 27,914                                       |
| 法人税等             | 5,073  | 7,677  |
| 四半期純利益           | 6,024  | 20,236                                       |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 595  | 436  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 5,428  | 19,800                                       |

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

|                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益           | 6,024  | 20,236                                       |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 313  | 199  |
| 為替換算調整勘定         | △3,944                                       | △984   |
| 退職給付に係る調整額       | 485  | 196  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 13   | 17   |
| その他の包括利益合計       | △3,132                                       | △571   |
| 四半期包括利益          | 2,892  | 19,665                                       |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 2,334  | 19,261                                       |
| 非支配株主に係る四半期包括利益  | 557  | 404  |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                          | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 税金等調整前四半期純利益             | 11,098                                       | 27,914                                       |
| 減価償却費                    | 14,968                                       | 15,031                                       |
| 減損損失                     | 430  | —  |
| 引当金の増減額 (△は減少)           | △2,573                                       | △2,334                                       |
| 子会社株式売却損益 (△は益)          | —  | △12,681                                      |
| その他の損益 (△は益)             | 2,842  | 3,227  |
| 売上債権の増減額 (△は増加)          | △310   | △2,132                                       |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)         | 1,339  | 72   |
| 未収入金の増減額 (△は増加)          | 18,474                                       | 17,050                                       |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)          | 831  | △2,260                                       |
| 未払金の増減額 (△は減少)           | △4,970                                       | △4,184                                       |
| 前受金の増減額 (△は減少)           | △13,849                                      | △12,998                                      |
| その他の資産・負債の増減額            | △225   | 3,386  |
| 小計                       | 28,056                                       | 30,092                                       |
| 利息及び配当金の受取額              | 418  | 559  |
| 利息の支払額                   | △2,869                                       | △3,307                                       |
| 法人税等の支払額                 | △8,411                                       | △7,929                                       |
| 法人税等の還付額                 | 873  | 1,350  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 18,067                                       | 20,765                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 有価証券の取得による支出             | △49,913                                      | △24,942                                      |
| 有価証券の売却による収入             | 56,921                                       | 31,618                                       |
| 有形固定資産の取得による支出           | △3,319                                       | △3,581                                       |
| 有形固定資産の売却による収入           | 2,971  | 13   |
| ソフトウェアの取得による支出           | △4,608                                       | △4,386                                       |
| 投資有価証券の取得による支出           | △1,746                                       | △382   |
| 投資有価証券の売却による収入           | 866  | 1,019  |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | —  | 12,909                                       |
| 定期預金の純増減額 (△は増加)         | 4,344  | △702   |
| その他                      | △1,046                                       | △770   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 4,469  | 10,795                                       |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 配当金の支払額                  | △9,116                                       | △9,137                                       |
| リース債務の返済による支出            | △1,597                                       | △1,660                                       |
| 非支配株主への配当金の支払額           | △680   | △1,525                                       |
| その他                      | △9   | 393  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | △11,403                                      | △11,929                                      |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | △5,925                                       | △645   |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)     | 5,209  | 18,986                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 108,355                                      | 119,001                                      |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高         | 113,564                                      | 137,987                                      |

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。これは、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度を適用したことを契機に、四半期連結累計期間に対応する税金費用をより正確に反映させることを目的として行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用されますが、遡及適用した場合の前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、前第3四半期連結累計期間については従前の四半期連結財務諸表となっております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度を適用しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、㈱東京教育研については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12か月間を連結しております。

また、連結子会社のうち決算日が2月28日であった、㈱お茶の水ゼミナールについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成29年3月1日から平成29年12月31日までの10か月間を連結しております。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は894百万円、営業利益は208百万円、経常利益、税金等調整前四半期純利益は209百万円それぞれ増加しております。

(連結子会社の決算日後の法人税率の変更等による影響)

在外子会社であるBerlitz Corporationの第3四半期連結会計期間末は9月30日であり、当四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用しております。

米国における税制改正法（「Tax Cuts and Jobs Act」）が、平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、平成30年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については従来の35%から21%に変動いたします。

この法定実効税率の変動により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は261百万円減少し、法人税等調整額は260百万円増加いたします。

(連結損益計算書関係)

※1 子会社株式売却益

連結子会社㈱TMJ株式の譲渡によるものであります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント       |               |                |             |         | その他<br>(注1) | 合計      | 調整額<br>(注2) | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注3) |
|-----------------------|---------------|---------------|----------------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
|                       | 国内教育<br>カンパニー | 海外事業<br>カンパニー | 介護・保育<br>カンパニー | 語学<br>カンパニー | 計       |             |         |             |                               |
| 売上高                   |               |               |                |             |         |             |         |             |                               |
| 外部顧客への売上高             | 143,232       | 20,622        | 75,861         | 45,986      | 285,703 | 33,137      | 318,841 | —           | 318,841                       |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 93            | 15            | 61             | 709         | 879     | 20,116      | 20,996  | △20,996     | —                             |
| 計                     | 143,326       | 20,638        | 75,923         | 46,695      | 286,583 | 53,254      | 339,838 | △20,996     | 318,841                       |
| セグメント利益<br>又は損失(△)    | 7,469         | 2,719         | 5,749          | △126        | 15,811  | 1,797       | 17,609  | △4,693      | 12,916                        |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおりません。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,693百万円には、セグメント間取引消去△199百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△4,494百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに所属しない持株会社に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

|                       | 報告セグメント       |               |                |             |         | その他<br>(注1)<br>(注4) | 合計      | 調整額<br>(注2) | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注3) |
|-----------------------|---------------|---------------|----------------|-------------|---------|---------------------|---------|-------------|-------------------------------|
|                       | 国内教育<br>カンパニー | 海外事業<br>カンパニー | 介護・保育<br>カンパニー | 語学<br>カンパニー | 計       |                     |         |             |                               |
| 売上高                   |               |               |                |             |         |                     |         |             |                               |
| 外部顧客への売上高             | 152,011       | 22,992        | 82,418         | 43,066      | 300,488 | 26,480              | 326,969 | —           | 326,969                       |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 286           | 44            | 62             | 1,214       | 1,607   | 18,485              | 20,092  | △20,092     | —                             |
| 計                     | 152,297       | 23,036        | 82,481         | 44,280      | 302,095 | 44,965              | 347,061 | △20,092     | 326,969                       |
| セグメント利益<br>又は損失(△)    | 14,063        | 2,733         | 5,393          | △2,172      | 20,018  | 740                 | 20,758  | △3,596      | 17,161                        |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,596百万円には、セグメント間取引取消去289百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△3,886百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他」を構成していた連結子会社㈱TMJのテレマーケティング事業については、当社の保有する全株式を平成29年10月2日付で譲渡したことに伴い、同社及びその子会社5社の業績は第2四半期連結会計期間の末日まで計上しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第3四半期連結会計期間において、「その他」を構成していた連結子会社㈱TMJについて、当社の保有する全株式を譲渡し、同社及びその子会社5社を連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」のセグメント資産が12,764百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、㈱東京教育研については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってりましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12か月間を連結しております。

また、連結子会社のうち決算日が2月28日であった、㈱お茶の水ゼミナールについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってりましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成29年3月1日から平成29年12月31日までの10か月間を連結しております。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の国内教育カンパニーにおける売上高が894百万円、セグメント利益が208百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、平成29年10月2日付で、連結子会社㈱TMJ（本社：東京都新宿区、以下「TMJ」）について、当社の保有する全株式をセコム㈱（本社：東京都渋谷区）に譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

セコム㈱（以下「セコム」）

② 分離した事業の内容

TMJ及びその子会社5社の営む事業は以下のとおりであります。

コンタクトセンターの運営、人材派遣、企画・分析

コンタクトセンター周辺業務のアウトソーシングサービス

バックオフィスのアウトソーシングサービス

③ 事業分離を行った主な理由

当社は、現在、「進研ゼミ」事業の再生と再成長に向けた施策に注力する一方、「進研ゼミ」依存の事業構造から、バランスのとれた収益構造を持つ事業ポートフォリオへの転換を目指し、「事業の選択と集中」に取り組んでおり、そのための手法としてM&Aの積極的な活用を重点戦略として位置付けております。

このような状況のもと、当社グループにおけるTMJの位置付け及びTMJの今後の事業戦略を慎重に検討した結果、セコムのサポートのもと事業成長を加速していくことがTMJのより一層の発展に繋がるとの結論に至り、セコムにTMJの全株式を譲渡いたしました。

④ 事業分離日

平成29年10月2日

なお、TMJ及びその子会社5社の業績は第2四半期連結会計期間の末日まで計上しております。

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

事業分離の法的形式 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

譲渡する株式の数 3,600株（所有割合60%）

譲渡価額 15,930百万円

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

子会社株式売却益 12,681百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 7,027百万円

固定資産 3,105

資産合計 10,132

流動負債 4,468百万円

固定負債 529

負債合計 4,998

③ 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

報告セグメントには含まれず、「その他」に区分しております。

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

|      | <u>累計期間</u> |
|------|-------------|
| 売上高  | 12,662百万円   |
| 営業利益 | 78          |